

2021年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月15日

上場会社名 株式会社アーバンライク 上場取引所 東
 コード番号 2992 URL https://www.urban-like.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉野 悟
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)末政 道人 (TEL)0968(64)3011
 定時株主総会開催予定日 2022年1月28日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2022年1月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期の連結業績 (2020年11月1日～2021年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	3,723	46.5	209	204.5	206	190.0	141	167.2
2020年10月期	2,541	16.6	68	△19.4	71	△25.3	52	△20.6
(注) 包括利益	2021年10月期		141百万円 (167.2%)		2020年10月期		52百万円 (△20.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	692.68	638.38	34.3	14.6	5.6
2020年10月期	264.90	—	24.0	5.9	2.7

(参考) 持分法投資損益 2021年10月期 — 百万円 2020年10月期 — 百万円

- (注) 1. 2021年4月1日付で普通株式1株につき1000株の株式分割を行いました。2020年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 2020年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	1,541	578	37.5	2,670.89
2020年10月期	1,291	247	19.2	1,237.93

(参考) 自己資本 2021年10月期 578 百万円 2020年10月期 247 百万円

- (注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき1000株の株式分割を行いました。2020年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	20	△108	146	388
2020年10月期	△108	△73	258	329

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2020年10月期	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年10月期 (予想)	0.00	0.00	0.00		—	

3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

2021年11月1日において連結子会社である株式会社CENOの全株式を譲渡したことにより、当社は2022年10月期より連結決算から単体決算に移行します。よって、2022年10月期の連結業績予想につきましては、記載しておりませんので、個別業績予想をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規一社（社名） 、除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年10月期	216,500株	2020年10月期	200,000株
2021年10月期	—株	2020年10月期	—株
2021年10月期	204,385株	2020年10月期	200,000株

当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき1000株の割合で株式分割を行いました。2020年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年10月期の個別業績（2020年11月1日～2021年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	3,622	46.8	214	207.6	209	196.3	144	178.0
2020年10月期	2,467	17.0	69	△20.6	70	△28.0	52	△23.0

(注) 1. 2021年4月1日付で普通株式1株につき1000株の株式分割を行いました。2020年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2020年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期	708.26	652.74
2020年10月期	260.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
2021年10月期	1,500	—	581	—	38.7	2,685.04
2020年10月期	1,247	—	247	—	19.8	1,237.32

(参考) 自己資本 2021年10月期 581百万円 2020年10月期 247百万円

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき1000株の株式分割を行いました。2020年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2022年10月期の個別業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	4,038	—	123	—	118	—	83	—	384.38

(注) 2022年10月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等に基づいて算出した金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により厳しい状況が続いております。しかしながら秋以降、第5波が急速に収束すると、2021年10月1日には全国の緊急事態宣言が解除され、各方面では新しい生活様式を意識した経済活動が再開されつつあり、今後の経済回復の兆しとなることが期待される状況です。

当社グループの主要事業が属する住宅業界におきましては、国土交通省公表の全国の新設住宅着工数（持家）によると、2020年11月から前年同月比で1.5%と増加傾向に転じると、その後、2021年6月度（前年同月比で16.2%増）から継続的に10%台を超える増加率を見せており、特に2021年7月度から9月度は前年同月比15%前後で推移する等、高い水準を維持しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、協力会社からの部品供給に遅延が生じたり、ウッドショックによる木材の供給不足による原材料費の高騰など、住宅業界は大きな影響を受けることとなりました。

このような経営環境下で当社グループでは、2020年11月にアーバンホーム佐賀店、また2021年2月に熊本北部店を開設し商圈エリアの拡大に努めてまいりました。また、webからの集客を強化するためホームページの改善や、ランディングページ制作に取り組みました。

これらの結果、売上高は3,723,197千円（前年同期比46.5%増加）、営業利益は209,312千円（前年同期比204.5%増加）、経常利益は206,610千円（前年同期比190.0%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は141,572千円（前年同期比167.2%増加）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

①住宅事業

住宅事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による販売機会の減少があったもののWeb集客の強化や規格住宅の販売を開始し受注率向上に注力して参りました。この結果、売上高は3,091,281千円（前年同期比38.7%増加）、セグメント利益は447,865千円（前年同期比82.6%増加）となりました。

②不動産事業

不動産事業におきましては、「Livment」という名称で、宅地分譲、不動産売買の仲介や自社分譲地にて建売を行いました。また熊本市中央区に2021年5月に新屋敷店をオープンし、ここを拠点として新たに賃貸住宅の仲介、管理を開始しました。プロモーション活動としては、引き続きSNSを活用したプロモーション活動や、Livment独自のLINE公式アカウントを作成し、売地に設置している看板にQRコードを記載しその場で価格・面積等の詳細が分かるようにするなど集客に注力を行って参りました。この結果、当連結会計年度における売上高は485,258千円（前年同期比103.3%増）、セグメント利益は35,258千円（前年同期比58.3%増）となりました。

③その他事業

その他事業のうち、エクステリア事業につきましては引き続き住宅事業部で獲得した注文住宅請負契約のオーナー様へエクステリアのプランニングを提案し受注拡大を図りました。一方で、受注拡大のため代理店方式を導入し、受注は増加いたしました。自社受注に比べ粗利率が低いため全体としては増収減益となりました。また、その他事業のうち、福祉関連事業につきましては、人員の増強、事業ノウハウ獲得への投資、ホームページの作成等によってコストが先行している状況であります。

この結果、当事業における売上高は147,040千円（前年同期比89.9%増）、セグメント損失は16,729千円（前年同期は7,098千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は1,541,961千円（前期末比250,722千円増）となりました。流動資産につきましては、1,200,208千円（同207,365千円増）となりました。これは主に、完成工事未収入金の増加272,012千円、販売用不動産の増加74,747千円があった一方で、未成工事支出金の減少197,438千円があったこと等によるものです。固定資産につきましては、341,752千円（同43,356千円増）となりました。これは主に、建物及び構築物の増加39,505千円及び無形固定資産の増加16,849千円があった一方で、建設仮勘定の減少14,005千円があったこと等によるものです。

(負債の部)

負債合計は963,713千円(同79,940千円減)となりました。流動負債につきましては、568,184千円(同52,358千円減)となりました。これは主に、未成工事受入金の減少158,289千円があった一方で、未払法人税等の増加42,895千円があったこと等によるものです。固定負債につきましては、395,528千円(前期末比27,582千円減)となりました。これは主に、長期借入金の減少30,508千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては578,248千円(同330,662千円増)となりました。これは、資本金の増加94,545千円、資本剰余金の増加94,545千円、利益剰余金の増加141,572千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は388,051千円(前期末比58,566千円増)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は20,479千円(前連結会計年度は108,875千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益200,020千円及びたな卸資産の減少165,467千円の計上があった一方で、売上債権の増加272,012千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は108,612千円(前連結会計年度は73,882千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出69,369千円及び無形固定資産の取得による支出27,657千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は146,698千円(前連結会計年度は258,270千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入255,000千円及び株式の発行による収入185,420千円があった一方、長期借入金の返済による支出282,485千円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、ウッドショックによる木材供給の減少等が発生し、建築原価の高騰が続いております。そのため住宅事業におきましては利益率が落ち込むと見込んでおります。一方で、国内でも新型コロナウイルスの感染防止のため、テレワークを導入する企業が増えていることや緊急事態宣言以降、自宅で過ごす時間が増えたことにより新しい生活様式を意識した戸建住宅に関心を持つ顧客が増加しております。こうした状況の下、コロナ禍による顧客のニーズの変化に柔軟に対応しながら、当期同様にインターネットを活用した集客を強化するほか、当社で建築をされたオーナー様からの紹介について、今後も高い受注率を維持していく取組など、当社の強みを引き続き維持・さらに強化しながら業績の向上を図ってまいります。加えて、計画的に販売が可能である建売住宅の販売の強化を図ると共に、引き続き商圏の拡大をするため、福岡県筑後地方と熊本県八代市に営業拠点を開設いたします。

さらに、不動産事業では不動産分譲や不動産仲介の仕入れ販売を強化していくと共に賃貸管理事業において賃貸管理戸数を拡大し、事業基盤の強化を図ってまいります。

このような計画のもと、来期(2022年10月期)の業績見通しにつきましては、売上高4,038百万円、営業利益123百万円、経常利益118百万円、当期純利益83百万円を予想しております。なお、2022年10月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績見通しは当該会計基準等に基づいて算出した金額となっており、対前期増減率は記載していません。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	329,485	388,051
完成工事未収入金	8,643	280,655
販売用不動産	388,163	462,910
未成工事支出金	216,053	18,614
仕掛販売用不動産	—	7,718
その他	50,497	42,257
流動資産合計	992,843	1,200,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,015	172,027
減価償却累計額	△27,926	△40,433
建物及び構築物(純額)	92,088	131,594
機械装置及び運搬具	21,472	27,965
減価償却累計額	△16,218	△20,770
機械装置及び運搬具(純額)	5,254	7,194
工具、器具及び備品	8,718	12,738
減価償却累計額	△5,005	△7,962
工具、器具及び備品(純額)	3,713	4,775
土地	69,200	50,005
リース資産	4,456	4,456
減価償却累計額	△1,547	△2,290
リース資産(純額)	2,909	2,166
建設仮勘定	31,406	17,400
有形固定資産合計	204,571	213,137
無形固定資産	8,088	24,938
投資その他の資産		
繰延税金資産	14,598	15,682
その他	71,136	87,994
投資その他の資産合計	85,735	103,676
固定資産合計	298,395	341,752
資産合計	1,291,238	1,541,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	195,477	214,589
短期借入金	25,100	25,000
1年内返済予定の長期借入金	93,049	96,072
リース債務	2,188	2,188
未払法人税等	11,538	54,434
未成工事受入金	178,349	20,060
賞与引当金	25,955	26,624
完成工事補償引当金	3,812	5,058
その他	85,070	124,155
流動負債合計	620,542	568,184
固定負債		
長期借入金	394,077	363,569
リース債務	5,344	3,161
資産除去債務	4,540	10,547
その他	19,148	18,250
固定負債合計	423,111	395,528
負債合計	1,043,653	963,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	104,545
資本剰余金	—	94,545
利益剰余金	237,585	379,158
株主資本合計	247,585	578,248
純資産合計	247,585	578,248
負債純資産合計	1,291,238	1,541,961

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上高	2,541,133	3,723,197
売上原価	2,060,782	2,907,782
売上総利益	480,351	815,415
販売費及び一般管理費	411,622	606,103
営業利益	68,729	209,312
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	0
助成金収入	1,425	3,894
受取給付金	4,000	—
保険解約返戻金	—	4,950
違約金収入	—	3,000
その他	1,790	4,084
営業外収益合計	7,218	15,931
営業外費用		
支払利息	4,707	6,959
上場関連費用	—	8,000
株式交付費	—	3,669
その他	—	4
営業外費用合計	4,707	18,633
経常利益	71,240	206,610
特別利益		
固定資産売却益	2,780	—
特別利益合計	2,780	—
特別損失		
固定資産除却損	92	226
減損損失	—	6,363
特別損失合計	92	6,590
税金等調整前当期純利益	73,927	200,020
法人税、住民税及び事業税	23,440	59,531
法人税等調整額	△2,493	△1,083
法人税等合計	20,946	58,448
当期純利益	52,980	141,572
親会社株主に帰属する当期純利益	52,980	141,572

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当期純利益	52,980	141,572
包括利益	52,980	141,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,980	141,572
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	10,000	184,604	194,604	194,604
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		52,980	52,980	52,980
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	52,980	52,980	52,980
当期末残高	10,000	237,585	247,585	247,585

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	10,000	—	237,585	247,585	247,585
当期変動額					
新株の発行	94,545	94,545		189,090	189,090
親会社株主に帰属する当期純利益			141,572	141,572	141,572
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	94,545	94,545	141,572	330,662	330,662
当期末残高	104,545	94,545	379,158	578,248	578,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	73,927	200,020
減価償却費	19,246	26,163
減損損失	—	6,363
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,377	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,453	668
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	2,633	1,246
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	4,707	6,959
上場関連費用	—	8,000
株式交付費	—	3,669
受取給付金	△4,000	—
助成金収入	△1,425	△3,894
保険解約返戻金	—	△4,950
違約金収入	—	△3,000
固定資産売却益	△2,780	—
固定資産除却損	92	226
売上債権の増減額(△は増加)	13,467	△272,012
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47,053	165,467
仕入債務の増減額(△は減少)	41,844	15,251
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△174,048	△158,289
その他	△9,735	46,812
小計	△73,050	38,699
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△4,441	△6,978
給付金の受取額	4,000	—
助成金の受取額	1,425	3,894
保険解約返戻金の受取額	—	4,950
違約金の受取額	—	3,000
法人税等の支払額	△36,811	△23,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	△108,875	20,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,285	△69,369
有形固定資産の売却による収入	5,504	1,000
無形固定資産の取得による支出	△1,650	△27,657
保険積立金の積立による支出	△1,367	△1,333
保険積立金の解約による収入	1,405	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,594	△13,960
その他	△1,896	2,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,882	△108,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14,900	△100
長期借入れによる収入	490,000	255,000
長期借入金の返済による支出	△211,616	△282,485
株式の発行による収入	—	185,420
上場関連費用の支出	—	△8,000
リース債務の返済による支出	△2,188	△2,188
割賦債務の返済による支出	△3,024	△948
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,270	146,698
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,512	58,566
現金及び現金同等物の期首残高	253,973	329,485
現金及び現金同等物の期末残高	329,485	388,051

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響) 新型コロナウイルス感染症は、当社グループの事業活動に影響を及ぼしておりますが、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難です。このため、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の認識の判定等については、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき、その影響が翌連結会計年度以降も限定的であるとの仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス提供先別の事業部を置き、事業部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした、サービス提供先別の事業セグメントから構成されており、「住宅事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

住宅事業	セミオーダー住宅や規格住宅の企画、設計・施工、請負事業
不動産事業	不動産の分譲、開発、販売、仲介事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	住宅事業	不動産 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,228,389	238,707	2,467,096	74,036	2,541,133	—	2,541,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	3,408	3,408	△3,408	—
計	2,228,389	238,707	2,467,096	77,445	2,544,542	△3,408	2,541,133
セグメント利益 又は損失(△)	245,226	22,266	267,493	△7,098	260,394	△191,665	68,729
セグメント資産	339,048	405,749	744,797	108,292	853,090	438,148	1,291,238
その他の項目							
減価償却費	11,054	—	11,054	715	11,769	7,476	19,246
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	30,745	—	30,745	25,896	56,641	24,042	80,683

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エクステリア事業及び宿泊事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△191,665千円は各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額438,148千円は各事業セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	住宅事業	不動産 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,091,281	485,258	3,576,540	146,657	3,723,197	—	3,723,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	382	382	△382	—
計	3,091,281	485,258	3,576,540	147,040	3,723,580	△382	3,723,197
セグメント利益 又は損失(△)	447,865	35,258	483,123	△16,729	466,393	△257,081	209,312
セグメント資産	601,107	221,579	822,686	189,592	1,012,279	529,681	1,541,961
その他の項目							
減価償却費	13,694	630	14,324	2,340	16,665	9,497	26,163
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	66,881	4,537	71,418	15,908	87,327	20,530	107,858

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エクステリア事業及び宿泊事業等が含まれております。
2. 調整額の内容は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額△257,081千円はセグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額529,681千円はセグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	住宅事業	不動産事業	その他(注)	合計
減損損失	—	—	6,363	6,363

(注) その他の減損損失は、宿泊事業に係るものであります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,237.93	2,670.89
1株当たり当期純利益(円)	264.90	692.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	638.38

- (注) 1. 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度につきましては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社株式は、2021年7月28日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	52,980	141,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	52,980	141,572
普通株式の期中平均株式数(株)	200,000	204,385
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	17,382
(うちストック・オプション(株))	(—)	(17,382)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社の異動を伴う子会社株式の譲渡)

2021年10月15日付の取締役会において、子会社である株式会社CENO(以下、CENO)の全株式を譲渡することを決議しました。これを受けて2021年11月1日株式譲渡契約を締結、同日付をもって全株式の譲渡を実行しました。

1. 株式譲渡の理由

CENOの業績については、事業立ち上げ以降、堅調な推移を見せてきたものの、事業成長に資する大きな成果を上げるには至っておりません。そのような背景の中、当社は、さらなる事業成長のため、福祉関連事業への設備投資や新規案件推進などの成長戦略に経営資源を配分することを目的として、同社の全株式を売却しました。

2. 異動する子会社の概要

- (1) 名称 株式会社CENO
- (2) 事業内容 エクステリア工事
- (3) 当社との関係

資本関係 当社は株式譲渡契約締結日前において、当該会社の持分100%を保有しております。

人的関係 人的関係はありません。

取引関係 営業上の重要な取引関係はありません。

3. 譲渡株式数、譲渡価格および譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 500株
 - (議決権の個数：500個)
 - (議決権所有割合：100.0%)

- (2) 譲渡株式数 500株
 - (議決権の個数：500個)
 - (議決権所有割合：100.0%)

- (3) 譲渡価格 5百万円

- (4) 異動後の所有株式数 0株
 - (議決権の個数：0個)
 - (議決権所有割合：0.0%)

4. 譲渡した子会社が含まれていた報告セグメントの名称 その他事業（エクステリア事業）

5. 異動の年月日

株式譲渡の時期

- (1) 取締役会決議 2021年10月15日
- (2) 株式譲渡契約締結日 2021年11月1日
- (3) 株式譲渡日 2021年11月1日

6. 今後の見通し

本件が当社グループの連結業績に与える影響については、CENOが連結子会社から除外されることにより、2022年10月期の業績予想が変動することが想定されます。詳細につきましては、サマリー情報の2022年10月期個別業績予想をご覧ください。

またCENOとは引き続き友好関係にあり、シナジー効果の発揮できる当社住宅事業や不動産事業においては、積極的に協業していくことで合意しております。